

# 第3節 人事委員会

## 人事委員会（人事委員会事務局）

人事委員会は、任命権者から独立した中立的かつ専門的な立場から人事行政に関する事務を公正、効率的に処理する機関として、地方公務員法第7条第1項の規定により政令指定都市においては設置が義務付けられている。堺市では、平成18年1月6日に人事委員会を設置した。

人事委員会は、3人の委員によって組織され、権限の主なものは次のとおりである。

- ・ 人事行政に関する事項について調査すること
- ・ 給与、勤務条件等職員に関する制度について研究を行うこと
- ・ 職員に関する条例の制定又は改廃に関し、議会及び市長に意見を申し出ること
- ・ 人事行政の運営に関し、任命権者に勧告すること
- ・ 給与等に関し、議会及び市長に対し報告及び勧告すること
- ・ 職員の競争試験及び選考を実施すること
- ・ 労働基準監督機関としての職権を行使すること
- ・ 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定すること
- ・ 職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決をすること
- ・ 職員の苦情を処理すること

### 給与勧告の概要

区 分		令和元年	令和2年	令和3年
公 民 比 較	民間従業員 給与月額	400,620円	388,571円	388,416円
	本市職員 給与月額	400,386円	388,488円	388,384円
	較差	234円 (0.06%)	83円 (0.02%)	32円 (0.01%)
勧 告	給与改定	公民較差が小さく、適切な給料表の改定を行うことが困難であるため、改定見送り	公民較差が極めて小さく、適切な給料表の改定を行うことが困難であるため、改定見送り	公民較差が極めて小さく、適切な給料表の改定を行うことが困難であるため、改定見送り
	その他	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引上げ改定（4.45月分→4.50月分。勤勉手当に配分）。	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引下げ改定（4.50月分→4.45月分。期末手当の支給月数に反映）。	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引下げ改定（4.45月分→4.30月分。期末手当の支給月数に反映）。

※ 給与月額とは、給料、管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当及び単身赴任手当等の合計

公平審査取扱事案状況

区 分		令和3年
措置要求事案	提起件数	0
	完結件数	0
審査請求事案	提起件数	0
	完結件数	1

令和3年度堺市職員採用試験実施状況

○令和3年4月実施分

試験区分		採用予定 人数	申込者数	第一次試験 受験者数	第一次試験 合格者数	第二次試験 受験者数	最終 合格者数
大学卒程度	事務【プレゼン型】	35名程度	571	525	122	105	43
	土木 (農学・造園を含む。)	15名程度	81	80	49	45	16
	建築	4名程度	30	27	17	15	4
	機械	若干名	16	16	7	6	1
	電気	若干名	19	14	6	4	1
	化学	若干名	38	33	10	9	1
社会福祉		20名程度	123	115	57	52	24
社会人	土木(農学・造園を含む。)	3名程度	23	16	11	11	3
	建築	若干名	10	8	7	5	1

○令和3年6月実施分

試験区分	採用予定 人数	申込者数	第一次試験 受験者数	第一次試験 合格者数	第二次試験 受験者数	最終 合格者数
大学卒程度(事務)	52名程度	331	224	178	149	46
心理	7名程度	24	16	13	12	6
保健師	3名程度	2	2	2	2	0
薬剤師	若干名	9	8	7	7	2
保育教諭	8名程度	99	95	35	29	10
獣医師	若干名	6	5	-	-	3

試験区分		採用予定 人数	申込者数	第一次試験 受験者数	第一次試験 合格者数	第二次試験 受験者数	最終 合格者数
就職 氷河期 世代 対象	事務	3名程度	156	124	31	28	3
	土木 (農学・造園を含む。)	若干名	2	1	1	1	0
	建築	若干名	1	1	0	-	-
キャリア・リターン（事務職）		若干名	2	2	-	-	0
キャリア・リターン（技術職）		若干名	0	-	-	-	-

試験区分	採用 予定 人数	申込者 数	受験者 数	第一次試験 体力試験		第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数
				受験対 象者数	受験者 数			
消防吏員A (大学卒程度)	10名 程度	63	46	35	33	27	25	9
消防吏員B (大学卒程度)	10名 程度	85	63	42	42	28	28	12
消防吏員C (大学卒程度(航海・機関))	若干 名	4	3	2	2	2	2	1
消防吏員D (大学卒程度(航海・機関))	若干 名	4	3	3	3	3	3	0

※大学卒程度（事務）は第三次試験を実施

（第二次試験合格者数：82名、第三次試験受験者数：65名）

※獣医師、キャリア・リターン（事務職）は、第一次試験と第二次試験の区別がないため、第一次試験受験者数は筆記試験の受験者数を記載

○令和3年9月実施分

試験区分		採用予定 人数	申込者数	第一次試験 受験者数	第一次試験 合格者数	第二次試験 受験者数	最終 合格者数
高校 卒 程度	事務	12名程度	73	63	51	47	17
	土木 (農学・造園を含む。)	若干名	6	6	6	6	4
	機械	若干名	0	-	-	-	-
	電気	若干名	3	3	3	2	2
司書		4名程度	105	84	27	23	3

試験区分	採用予定 人数	申込者数	第一次試験 受験者数	第一次試験 合格者数	第二次試験 受験者数	最終 合格者数	
学芸員〈考古学〉	若干名	25	18	11	8	2	
学芸員〈美術工芸〉	若干名	41	26	13	12	1	
精神保健福祉士	若干名	12	10	9	8	1	
保健師	5名程度	52	25	21	18	9	
障害者を対象とした事務	4名程度	76	63	36	31	3	
社会人	事務	21名程度	462	319	107	94	35
	土木 (農学・造園を含む。)	若干名	17	14	10	9	6
	建築	3名程度	9	8	8	8	5
	設備	4名程度	22	21	15	14	2
	社会福祉	11名程度	78	56	47	47	19
	心理	3名程度	13	9	8	8	3
学校事務(一般)	6名程度	239	161	30	26	6	
学校事務(障害者)	若干名	21	13	10	7	1	

試験区分	採用 予定 人数	申込者 数	受験者 数	第一次試験 体力試験		第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数
				受験対 象者数	受験者 数			
消防吏員A (高校卒程度)	9名 程度	153	119	72	69	37	32	11
消防吏員B (高校卒程度(航海・機関))	若干 名	3	1	1	1	1	1	0

※社会人(事務)は第三次試験を実施  
(第二次試験合格者数:61名、第三次試験受験者数:58名)

○令和4年1月実施分

試験区分	採用予定 人数	申込者数	受験者数	最終 合格者数
保育教諭(任期付職員)	4名程度	11	9	4
事務(任期付短時間勤務職員)	6名程度	32	23	11

※第一次試験と第二次試験の区別がないため、筆記試験の受験者数を記載